一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。

自民党県議団

長　裕海
（福岡市東区）

子どもから親や祖父母、身近な人へがん検診を受けるよう伝えてほしいという思いから、がん経験者が学校を訪問し命の大切さなどを伝える活動を続けているが、小学校でのがん教育の取り組みを教育長に伺う。

A　平成26年度からがん教育推進委員会を設置し、小学校での実践研究などを進めてきた。また、年間指導計画や授業の指導例を盛り込んだ指導資料集を作成。令和３年度から、これを活用した教育研修会を実施。がん経験者らを小学校に派遣し、学習の充実を図ってきた。

野原 隆士
（福岡市西区）

生物多様性の観点から極めて深刻な状況にある博多湾を豊かな海にするための取り組みについて知事の考えを伺う。

A　国が環境基準の水域類型指定の処理基準を改正し、県は実情に応じて、地域関係者と協議の上で柔軟に類型指定を見直せるようになったが、見直しには多角的な検討が必要。見直しの要否を検討するため、福岡市と調査事項を協議し、同市の博多湾環境保全計画推進委員会での議論を促す。その結果を県の環境審議会に諮問し議論していく。

吉田 浩一
（福津市）

適切に管理されていない老朽化した空き家の対策と福岡県空き家活用サポートセンター（通称イエカツ）を遠方に住む人に利用してもらう取り組みを伺う。

A　昨年度、市町村が所有者に適正管理を促せるよう「管理不全空家」の判断基準の手引きを作成。市町村職員に活用を促す。さらに、今年度から全市町村の相談窓口に相談員を随時派遣し、市町村の窓口に来た方とのリモート相談も開始する。今後もイエカツをより身近なものとして使用してもらえるよう努める。

永川 俊彦
（大牟田市）

国際競技団体との覚書締結の意義と今後の取り組みを伺う。

A　昨年開催のバレーボールネーションズリーグ２０２４を契機に、国際バレーボール連盟、オセアニアゾーンバレーボール連盟などと覚書を締結。覚書に基づき、加盟国・地域とのスポーツ交流や合宿の受け入れ、交流大会の開催などを検討している。覚書は、本県選手の競技力向上やグローバル人材の育成にもつながり、今後はこのような機会を広げるため、バレーボール以外でも交流拡大に努める。

川端 耕一
（北九州市門司区）

経営が悪化している医療機関の安定を図るには、物価や賃金上昇を反映した診療報酬の見直しなどを国に要望する必要がある。県内の医療機関の実態をしっかり把握することが重要であると思うが知事の考えを伺う。

A　全国知事会と連携し先月、物価高騰など社会経済情勢を適切に反映した診療報酬の改定などに関する緊急の要望を国に行った。県医師会はじめ医療関係団体から聞き取りを行うなど、地域の医療機関の経営状況をしっかり把握した上で、国に要望を行っていく。

笠　和彦
（福岡市中央区）

県営大濠公園におけるボランティア活動への支援にどのように取り組むか伺う。

A　県は、花による美しいまちづくりを積極的に推進しており、その一環として、花を育てているボランティア活動を支援。ボランティアの作業負担を軽減できるよう、園路にある緑地帯を花壇として活用する際に土の入れ替えを県が行い、自動潅水装置を整備する。また、大濠公園で花を育てたい方が多くいるため、県民が花に触れる機会を増やし、ボランティア活動への参加を促す。

髙橋 義彦
（飯塚市・嘉穂郡）

インドとの今後の交流の方向性と国際航空路線の誘致について伺う。

A　今年４月の在福岡インド総領事館の開設は大変喜ばしい。引き続きデリー準州との間で青少年をはじめとした人的交流を進め、総領事館とビジネスセミナーやインドフェアなどを開催し、人的交流や経済交流の拡大に取り組む。国際空港路線の就航について、県は福岡国際空港株式会社とともに、大規模な商談会などで各国の航空会社と就航に向けた情報交換をしている。今後もインドとの国際航空路線の誘致に取り組む。

花田 尚彦
（宮若市・鞍手郡）

県立高校で地域が求める人材育成を今まで以上に進めるべきと考えるが教育長の所見と今後の取り組みを伺う。

A　県立高校は県の人材育成ビジョンや政策課題に対応した教育を地域に根差した形で実施する役割を担う。就職希望の生徒には、インターンシップや実践的な企業実習など企業や地域社会と連携したキャリア教育を実施。生徒が自身で適切な職業選択ができるようキャリア教育の充実を図り、今後も地域社会から求められる学校づくりを進める。

波多江 祐介
（筑紫野市）

ドローン導入の成果と今後の産業廃棄物行政の進め方について伺う。

A　産業廃棄物の保管量を迅速かつ詳細に把握でき、過剰保管の早期発見が可能になった。また、赤外線カメラで廃棄物表面付近の温度を把握し不適正保管による火災発生の防止に寄与している。ウエアラブルカメラなどを用いて不適正処理に対応する体制を構築。これらの取り組みを着実に実施し、不適正処理には立入検査などを迅速に行う。また指導に応じない場合などには許可の取消処分など厳正に対処する。

宮川 宗一郎
（福岡市城南区）

登下校時の見守り活動や安全指導についてPTAや地域ボランティアとの連携をどう支援するのか教育長の見解を伺う。

A　学校安全総合支援事業で毎年度モデル地域を指定し、優れた取り組みを県内市町村に普及・啓発し、地域と連携した交通安全の取り組みを推進。また、集団での登下校は児童生徒の安全確保や地域との連携強化を図る観点から意義があると考える。

今後も地域ボランティアなどと連携した活動を推進し、通学時の児童の安全確保に努める。

佐藤　楓
（北九州市小倉南区）

県の関係部門が連携した個別避難計画の周知と作成支援について伺う。

A　県内全市町村にアンケートしたところ、人工呼吸器の電源確保など具体的な計画作成を求める意見があった。県は関係７課室で構成するワーキンググループを立ち上げ、医療従事者や民生委員などとも連携し避難支援のモデル事例を創出。事例を市町村と共有し個別避難計画の作成を後押しするとともに有効な周知方法についても検討を進め、制度周知と計画策定の両面から市町村を支援する。

民主県政県議団

中嶋　玲子
（朝倉市・朝倉郡）

無償化における病児保育施設の利用定員について知事の考えを伺う。

A　市町村が行う病児保育の施設利用定員数は、令和５年４月１日現在の５２７人から、「福岡県こども計画」で、病児保育施設の利用定員数を令和11年度までに６６７人とする新たな目標を設定。引き続き、医療機関や市町村に県独自の施設整備補助金の活用を促し、計画的に病児保育の提供体制を整備する。

亀﨑 大介
（糟屋郡）

県内の医療提供体制における市町村立病院の役割について伺う。

A　民間医療機関の立地が困難なへき地での医療や、救急、小児・周産期など政策的に行う医療の提供などが期待されている。県は、医療と介護双方のニーズが高まる85歳以上の高齢者が増加する２０４０年に向け、来年度、「新たな地域医療構想」を策定。この構想では将来の医療需要の見通しなどを地域ごとに示すこととしており、これを踏まえ、それぞれの公立病院に自らの担う役割を改めて明確化するよう促す。

吉岡 玲子
（福岡市西区）

ＩＣＴを活用した保護者の負担軽減について教育長に伺う。

A　本年３月現在、政令市を除く県内公立小中学校のうち、欠席・遅刻等の連絡をデジタル化しているのは64・６％、保護者への調査・アンケートをデジタル化しているのは58・２％。教職員の負担軽減の観点から、ＩＣＴの活用による校務の効率化を市町村教育委員会に促してきたが、今後は保護者の負担軽減の視点も踏まえ、全国の効果的な先進事例を周知し、学校でのＩＣＴ活用を推進する。

渡辺 美穂
（太宰府市）

養護教諭のなり手不足を防ぐためにもやりがいを感じながら仕事ができる環境を整えるべきと考えるが教育長の考えを伺う。

A　養護教諭の配置は国の定めた配置基準に則り、児童生徒数に応じて配置人数を決定。国の加配措置を活用し、特に課題のある学校に対し配置数を増員している。配置基準の見直しや複数配置の拡充をさまざまな機会を通じて、引き続き、国に要望し、佐賀県の例など養護教諭の負担軽減に係る取り組みを市町村教育委員会に周知する。